



国際社会及び 日本の主な動き

国際社会及び日本の主な動き

2012年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総理大臣	2011年9月2日～野田佳彦								2012年12月26日～安倍晋三			
外務大臣	2011年9月2日～玄葉光一郎								2012年12月26日～岸田文雄			

2012年1月1日～12月31日（日付は現地時間）

日本関係		国際関係	
1月			
5日	玄葉外務大臣が中東諸国（トルコ、サウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦及びアフガニスタン）を訪問（～12日）	5日	米国国防省が「国防戦略方針」を発表。アジア太平洋地域を重視する方針を改めて表明
		9日	サーニカ・ギニアビサウ大統領が逝去。 李明博韓国大統領が、胡錦濤中国国家主席と会談（北京）し、中韓自由貿易協定（FTA）締結のための公式協議開始に向けて国内手続きを進めることを発表
		12日	南スーダンの国連平和維持活動（PKO）に参加するため、日本の陸上自衛隊の先遣隊が首都ジュバに到着
13日	野田第一次改造内閣が発足	13日	米国大手格付け会社が欧州9か国の国債格付けを一斉に引き下げ。欧州債務危機が深刻化し、一時1ユーロ＝97円20銭をつけ約11年ぶりに円高ユーロ安水準に下落 テイン・セイン・ミャンマー大統領が恩赦を発表（3日）。アウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟（NLD）が釈放を求める政治犯591人全員を含む受刑者651人を釈放
30日	国立社会保障・人口問題研究所が、2060年に人口が8,674万人となり、2010年から約3割減少するとする「将来推計人口」を公表。65歳以上が4割に達するとの予想に	14日	台湾の総統選挙と立法委員選挙が投開票され、与党国民党現職候補の馬英九総統が再選。立法委員選挙でも国民党が安定多数議席を確保
		30日	欧州理事会において政府予算が均衡又は黒字であることを義務付ける財政協定条約の締結に英国、チェコを除く25か国が合意（ベルギー・ブリュッセル）。ユーロ圏の財政統合に向け前進
2月			
		4日	アサド政権の軍部隊による攻撃により、首都ダマスカス近郊で9日までに400人以上死亡 国連安保理において、反体制派への弾圧を続けるシリア政府を非難し、暴力停止を求める決議案が中国及びロシアの拒否権発動により否決
8日	日米両政府が在日米軍再編に関する共同報道発表を发出	5日	カタールの仲介の下、パレスチナのファタハとハマス間の協議が実施され、ドーハ宣言を発表
10日	東日本大震災の被災地再生に向け、復興庁が業務開始		
13日	「平泉」世界遺産認定書授与式及び世界遺産条約採択40周年記念開幕式典開催（岩手県平泉町及び一関市）		
		14日	オバマ米国大統領が訪米した習近平中国国家副主席と会談（ワシントン）

日本関係		国際関係	
16日	北京において、2012「日中国民交流友好年」開幕式を実施	16日	国連総会はシリア当局に対し、人権侵害の即時停止を求める内容の総会決議を賛成多数で採択
		17日	EUがミャンマーの民主化の進展を評価し、ミャンマー大統領ら政府高官へのEU域内渡航禁止措置を解除
		20日	ギリシャ国会において財政緊縮策などを定めた法案を可決(12日)したことなどを受け、ユーロ圏諸国が財務相会合でギリシャを救済する第2次支援で原則合意し、1,300億ユーロの追加支援を承認。ギリシャはデフォルト(債務不履行)を当面回避
		23日	デイヴィース米国北朝鮮政策担当特別代表と金桂冠北朝鮮外務第一副相が核問題について協議(北京)(~24日)。29日、米朝双方が合意事項を発表 シリアのアサド政権による反体制派弾圧の実態究明を目指す国連人権理事会により設置された国際調査委員会が、2011年3月に反政府デモが本格化してから2012年2月15日までの死者が8,079人に上ったなどとする報告書を公表。アラブ連盟が情勢打開のため共同特使にアナン元国連事務総長を指名したと発表
		24日	イエメンの暫定大統領選挙(21日実施)でハーディ副大統領が当選。約33年にわたるサーレハ政権に幕 有志国によるシリア・フレンズ閣僚級会合がチェニアで開催
3月			
1日	第10回「気候変動に対する更なる行動」に関する非公式会合開催(~2日、東京) 日・ペルー経済連携協定(EPA)発効	2日	欧州理事会において、財政協定条約を英国、チェコを除く25か国で署名
		3日	イラン国会選挙(2日実施)で保守派勢力が大半の議席を獲得
		4日	ロシア大統領選で前大統領のプーチン首相が63.60%を得票し当選、4年ぶりに大統領に復帰
		5日	中国の全国人民代表大会(全人代=国会)が開幕(~14日、北京)。温家宝國務院総理は2012年の経済成長率目標を7.5%にすると表明 オバマ米国大統領がネタニヤフ・イスラエル首相と会談(ワシントン)
9日	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約(ハーグ条約)及び条約実施法案を閣議決定し、国会に提出		
11日	東日本大震災発生から1年を迎え、各地で追悼式典を開催。死者1万5,854人、行方不明3,155人、約34万4,000人が避難生活(3月10日現在)		
12日	日・モンゴル首脳会談において、野田総理大臣とバトボルト・モンゴル首相は日・モンゴル経済連携協定(EPA)交渉を開始することを決意	12日	ユーロ圏財務相会合が民間債権者によるギリシャ債務削減は成功したとして第2次支援を承認(ベルギー・ブリュッセル)
		13日	日本、米国及びEUがレアアース(希土類)などの輸出規制がWTO協定違反であるとして中国に対しWTO協定に基づく協議を要請。日本が中国に協議要請した初の案件

国際社会及び日本の主な動き

日本関係

- 24日 ハーパー・カナダ首相が訪日（～26日）
- 25日 日・カナダ首脳会談において、野田総理大臣とハーバー・カナダ首相は日・カナダ経済連携協定（EPA）交渉を開始することで一致
- 27日 モンティ・イタリア首相が訪日（～30日）

国際関係

- 14日 オバマ米国大統領とキャメロン英国首相が会談（ワシントン）し、核兵器開発が疑われるイランに平和利用目的との主張の証明を要求することで一致
- 15日 米韓FTAが発効
- 16日 北朝鮮が4月12日から16日の間に「人工衛星」を打ち上げる旨発表
- 20日 クリントン米国国務長官が、イラン産原油輸入の大幅削減に努めたとして日本とEUの計11か国の金融機関を国防授權法の適用対象から除外する声明を発表
- 21日 国連安保理がシリア問題に関するアナン国連・アラブ連盟共同特使の6項目提案を支持する議長声明を发出。
- 22日 第19回国連人権理事会において、日本とEUが共同提案した北朝鮮人権状況特別報告者マンデート延長決議を初めて無投票で採択（スイス・ジュネーブ）
- 23日 世界気象機関（WMO）が、2001～10年までの10年間の世界平均気温が1961年から1990年の平均より0.46度高い14.46度と推定され、1850年以來「最も高温な10年間」であると発表
ドイツで統一後初めて旧東ドイツ出身のガウク大統領が就任
- 27日 第2回核セキュリティ・サミット（26日～、ソウル）において、東電福島原発事故の教訓を踏まえた原子力施設の安全対策強化で一致。核兵器に転用可能な高濃縮ウランの使用最小化などを求めたソウル・コミュニケを採択し閉幕
- 30日 ユーロ圏財務相会合は、ユーロ圏のファイアーウォールの強化（約8000億ユーロ）に合意（デンマーク・コペンハーゲン）

4月

- 1日 日・メキシコEPA改正議定書発効
- 5日 東日本大震災復興費などを併せ、実質的な歳出総額が過去最大規模となる96兆円超で2012年度予算が成立
- 7日 玄葉外務大臣が日中韓外相会議に出席（～8日、中国・寧波）
- 10日 キャメロン英国首相が訪日（～11日）

- 1日 シリアフレンズ第2回閣僚級会合がイスタンブールで開催
ミャンマーにおいて議会補欠選挙を実施。アウン・サン・スーチー氏率いる国民民主連盟（NLD）が45選挙区のうち43選挙区で議席を獲得
- 7日 マリの首都バマコにて、一部国軍兵士が大統領宮殿を襲撃（3月21日）したことを受け、トゥアレ大統領が辞任。トラオレ国民議会議長が暫定大統領に就任
- 8日 ザルダリ・パキスタン大統領がインドを初訪問し、シン首相と会談（ニューデリー）。両国首脳会談は2009年6月以来約3年ぶり

日本関係	
11日	玄葉外務大臣がG8外相会合に出席（～12日、ワシントン）
15日	東アジア低炭素成長パートナーシップ対話開催（東京）
17日	日本がIMFに対する600億ドルの資金協力の方針を表明
20日	第4回日本・メコン地域諸国首脳会議開催（東京）
21日	野田総理大臣がテイン・セイン・ミャンマー大統領と会談（東京）し、円借款を25年ぶりに再開することで合意
26日	大陸棚限界委員会から日本の大陸棚延長申請に関する勧告を受領。この勧告により、日本の国土面積の8割に相当する大陸棚の延長が認められた
27日	日銀が、金融政策決定会合でデフレ脱却の早期実現に向け国債などの資産を買い入れるための基金を5兆円程度増額するなどの追加金融緩和を決定

国際関係	
11日	北朝鮮で朝鮮労働党代表者会が開催され、故・金正日氏を「永遠の総書記」とすることを決定。金正恩氏は新設の党第一書記、党中央軍事委員会委員長及び党政治局常務委員に就任 テイン・セイン・ミャンマー大統領とアウン・サン・スー・チー氏が会談（ミャンマー・ネピドー）。両者の会談は2011年8月以来2度目 韓国総選挙（議席数300）で与党セヌリ党（旧ハンナラ党）が、劣勢予想を覆し過半数を超える152議席を獲得
12日	G8外相会合（11日～）において、北朝鮮に弾道ミサイル発射を自制するよう要求する声明を發出し閉幕。13日、北朝鮮によるミサイル発射を非難するG8外相声明を發出
13日	北朝鮮が、「人工衛星」と称する弾道ミサイルを発射 国連安保理議長（米国）が、同日行われた安保理非公式協議後に、北朝鮮によるミサイル発射は関連の安保理決議違反であり、遺憾とする旨プレス向けに発言 北朝鮮で最高人民会議が開催され、故・金正日氏を「永遠の国防委員長」とすることを決定。金正恩氏は、国防委員会第一委員長に就任
14日	国連安保理において、国連シリア監視団（UNSMIS）設立及び同監視団の先遣隊派遣を決定する安保理決議第2042号を全会一致で採択 核問題をめぐるイランとEU3（英国、フランス、ドイツ）+3（米国、中国、ロシア）との協議が1年3か月ぶりに再開。イラクで5月に協議を行うことで合意（トルコ・イスタンブール）
15日	アフガニスタンの首都カブールで反政府武装勢力タリバーンが国会議事堂や欧米大使館、ホテル等を追撃砲などで攻撃。日本大使館にも携帯式対戦車ロケット弾4発が着弾し、外壁の破損等の被害を受けた（～16日） 北朝鮮が、故・金正成主席生誕100周年に際し、軍事パレードを実施
19日	G20財務省・中央銀行総裁会議において、IMF資金基盤強化に関し、総計4300億ドルを上回るコミットメントがなされた（ワシントン）
21日	国連安保理において、90日を初動期間とするUNSMISを設立することを決定する安保理決議第2043号を全会一致で採択
27日	メドヴェージェフ・ロシア大統領が5月に大統領に復帰するプーチン首相に代わり与党「統一ロシア」の党首に就任すると表明

国際社会及び日本の主な動き

日本関係		国際関係	
	日米両政府が、日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同発表を発出。在日米軍再編について、在沖縄海兵隊のグアム移転及び嘉手納以南の土地の返還の双方を普天間飛行場の移設から切り離す		
28日	玄葉外務大臣が南西アジア（ネパール及びインド）、中東（イスラエルパレスチナ自治区及びヨルダン）及びアフリカ（エジプト及びモロッコ）訪問（～5月7日）		
29日	野田総理大臣が米国を訪問（～5月1日）		
5月			
		1日	オバマ米国大統領がアフガニスタンの首都カブールを予告なしに訪問。カルザイ大統領と2014年末以降の米軍駐留を可能にする両国の戦略パートナーシップ協定に署名（2日）
		2日	スーダンと南スーダンとの間の軍事的緊張の高まりに対し、国連安保理は国連憲章第7章に基づき、両国が全ての敵対行為を即時停止し交渉を再開すべきこと等を求める決議第2046号を採択
3日	日中韓財務相・中央銀行総裁会議において、3か国が相互に国債を購入し、経済関係を強化することで合意（フィリピン・マニラ）	3日	2015年NPT運用検討会議第1回準備委員会において、安保理5常任理事国が、核開発問題に関連し、北朝鮮が3度目の核実験を行わないよう要求する共同声明を発表
	岡田副総理大臣がバングラデシュ、スリランカを訪問（～5日）		
5日	玄葉外務大臣が第4回TICAD閣僚級フォローアップ会合に出席（～6日、モロッコ）	6日	フランス大統領選挙決選投票で野党社会党のオランド前第一書記がサルコジ大統領を破り当選。社会党の大統領は17年ぶり
		7日	プーチン氏が就任式を行い4年ぶりに大統領に復帰。基本的にこれまでの外交方針を踏襲する「外交政策実現の方策について」と題する大統領令に署名。メドヴェージェフ前大統領は首相に就任（8日）
		10日	シリアの首都ダマスカス南部で、爆弾テロ事件が発生し少なくとも55人が死亡、約370人が負傷。アサド政権と反体制派の衝突が始まって以降最大の犠牲者数に
12日	野田総理大臣が日中韓サミットに出席（～14日、北京）。同サミットにおいて、日中韓3か国によるFTA交渉の年間開始につき合意。また、「日中韓投資協定」に署名		
15日	本土復帰40年を迎えた沖縄で記念式典開催		
16日	天皇皇后両陛下が、エリザベス英国女王の即位60周年を記念する午餐会（18日開催）に御出席のため、英国を御訪問（～19日）		
18日	野田総理大臣がG8キャンプデービッド・サミットに出席（～19日、ワシントン郊外）	18日	G8キャンプデービッド・サミットでは、北朝鮮を含む地域情勢、欧州債務危機への対処、アフガニスタンの経済的移行などについて首脳間で率直な意見交換（～19日）
20日	玄葉外務大臣が北大西洋条約機構（NATO）首脳会合に出席（～22日、米国・シカゴ）		

日本関係		国際関係	
25日	第6回太平洋・島サミット (PALM6) 開催 (~26日、沖縄)	21日	NATO首脳会合 (20日~) において、アフガニスタンに展開する国際部隊からアフガニスタン側へ治安権限の移譲を進め、戦闘任務を2014年末までに終える方針を確認
30日	日本政府がアサド政権による反体制派への弾圧に抗議し、駐日大使の速やかな国外退去を要求	23日	核問題をめぐるイランとEU3+3の協議がイラクにて実施 (~24日)
		25日	シリア北西部ホウラ市において子供34人を含む85人の死亡が国連シリア監視団により確認 (~26日)
		29日	米国大統領選挙の共和党予備選挙がテキサス州で行われ、ロムニー前マサチューセッツ州知事が圧勝し指名が確定
6月			
1日	円と中国人民元の直接取引が東京と上海の外国為替市場で開始	2日	2011年2月のエジプト政変時における大規模な反政府デモをめぐり、デモ参加者の殺害を指示した罪などで死刑を求刑された前大統領のムバラク被告に対し、カイロの刑事裁判所が終身刑の判決
4日	野田第二次改造内閣が発足	5日	プーチン・ロシア大統領と胡錦濤中国国家主席が会談 (北京)
16日	玄葉外務大臣が軍縮・不拡散イニシアチブ (NPT) 第4回外相会合に出席 (トルコ・イスタンブール)	6日	堀川独立行政法人宇宙航空研究機関機構 (JAXA) 技術参与が、アジアから初めて国連宇宙空間平和利用委員会 (COPUOS、オーストリア・ウィーン) 議長に就任 第4回太平洋同盟首脳会合が開催 (チリ) され、枠組協定に署名
18日	野田総理大臣がG20ロスカボス・サミットに出席 (~19日、メキシコ)	18日	環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の拡大交渉を進める9か国が、メキシコの交渉参加に対する支持を表明 (メキシコ・ロスカボス)。また、カナダの交渉参加受入れをオバマ米政権が発表 (19日) G20ロスカボス・サミットでは、新たな貿易保護主義的措置を設けない (スタンドスティル) の約束を2014年まで延長。またIMF資金基盤を4500億ドル以上強化することとし、今後の債務危機への対応策を強化 (メキシコ・ロスカボス) (~19日) 核問題をめぐるイランとEU3+3の協議がロシアにて実施 (~19日)
20日	皇太子殿下が、サウジアラビア皇太子殿下薨去に伴う御弔問のため、サウジアラビアを御訪問 (~21日) 玄葉外務大臣が国連持続可能な開発会議 (リオ+20) に出席 (~21日、ブラジル・リオデジャネイロ)	20日	ユーロ圏財務相会合でスペインの金融セクターに最大1000億ユーロの支援を決定 (ベルギー・ブリュッセル)

国際社会及び日本の主な動き

日本関係		国際関係	
		21日	ギリシャの5月の総選挙での連立交渉の不調を受け、6月に再選挙を実施。与党が調整プログラム再交渉に方針転換し、勝利。サマラス政権が発足。
		22日	国連持続可能な開発会議（リオ+20）（20日～）において、グリーン経済の重要性などを明記した成果文書を発出し、閉幕 パラグアイ上院において、ルゴ大統領に対する弾劾裁判が行われ、同大統領を罷免。憲法に基づきフランコ副大統領が大統領に昇格
		24日	イスラム穏健派ムスリム同胞団公認政党の自由公正党党首ムルシー氏がエジプト新大統領に選出。暫定統治を行ってきた軍最高評議会は新大統領に行政権を移譲（30日）
25日	皇太子殿下がタイ（～27日）、カンボジア（27日～29日）及びラオス（29日～7月1日）を御訪問	26日	アサド大統領が政権側と反体制派とが内戦状態にあることを認め、シリアは「真の戦争状態にある」と発言
26日	消費税増税を柱とした社会保障と税の一体改革関連法案が衆議院本会議で民主、自民、公明3党などの賛成多数で可決	28日	欧州理事会、ユーロサミットが開催（～29日）。欧州理事会では、「成長・雇用協定」に合意。ユーロサミットでは、銀行同盟などについて議論。また、金融監督の単一監督メカニズムの設置工程について合意。
		30日	ジュネーブでアナン共同特使の主催でシリアに関するアクション・グループ会合が開催。シリア人主導の政権移行のためのガイドラインについて合意する「ジュネーブ・コミュニケ」が採択
7月			
		1日	メキシコ大統領選挙において、野党制度的革命党（PRI）のペニャ・ニエト候補が勝利
		2日	国際捕鯨委員会（IWC）の年次総会が開幕（～6日、パナマ市）。南大西洋サンクチュアリ（クジラ禁漁区）設置の提案が日本などの反対で否決。日本提案の日本沿岸でのミンククジラ捕鯨再開は反対国多数のため、合意に至らず閉幕（6日）
3日	世界防災閣僚会議in東北開催（～4日、宮城県仙台市、岩手県一関市、宮城県石巻市及び福島県福島市） メドヴェージェフ・ロシア首相が大統領当時の2010年11月以来となる国後島再訪問。日本政府がロシア政府に抗議	6日	シリアフレンズ第3回閣僚級会合がパリで開催
8日	アフガニスタンに関する東京会合開催（東京）		
10日	玄葉外務大臣がカンボジアを訪問し（～13日）、ASEAN関連外相会議（日・ASEAN外相会議、ASEAN+3外相会議、東アジア首脳会議（EAS）参加国外相会議、ASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会合、メコン河下流域開発（LMI）閣僚級フレンズ会合）に出席。続いてベトナムを訪問（13日～14日）	11日	オバマ米国大統領がミャンマーへの経済・金融制裁を緩和する大統領令を発出

日本関係	国際関係
<p>21日 JAXAが国際宇宙ステーション補給機「こうのとり」3号機を打上げ</p> <p>27日 玄葉外務大臣がロシアを訪問（～30日）</p>	<p>13日 ASEAN外相会議が開催された（プノンペン）が、4月以降の南シナ海のスカボロー礁におけるフィリピンと中国の対峙を受け、ASEAN外相会議の歴史上初めて共同コミュニケが発出されず。マルティ・インドネシア外相が東南アジア諸国を訪問した結果、20日に「南シナ海に関するASEANの6項目原則についてのASEAN外相声明」が発出された</p> <p>17日 北朝鮮の労働党中央委員会などが金正恩国防委員会第一委員長に「共和国元帥」の称号授与を決定 中国・民生部が海南省下南沙（英語名スプラトリー）、西沙（同パラセル）、中沙の3諸島を管轄する「三沙市」の設置を決定（7/23発足）を発表 リビアで、2011年8月のカダフィ政権崩壊後初の自由国政選挙となる制憲議会（定数200）選挙（7日実施）の結果が判明。暫定統治を担ってきた国民暫定評議会元ナンバー2のジブリール氏率いるリベラル派の国民勢力連合が政党枠80議席のうち最多の39議席を獲得</p> <p>18日 シリアの首都ダマスカスの国家治安局で反体制派「自由シリア軍」などによる爆弾テロが発生し、ラジハ国防相、アサド大統領の義兄のシャウカト副国防相、トルクマニ元国防相が死亡</p> <p>19日 国連安保理においてシリアに関する安保理決議案がロシア・中国の拒否権により否決</p> <p>20日 国連安保理において、UNSMISの任務の最終的な期間を30日間延長する安保理決議第2059号を全会一致で採択</p> <p>24日 チャベス・ベネズエラ大統領が米州機構（OAS）傘下の米州人権裁判所（本部：コスタリカ）からの離脱方針を表明</p> <p>27日 第30回夏季オリンピック・ロンドン大会が開幕（～8月12日）</p>
8月	
<p>10日 李明博韓国大統領が島根県の竹島に上陸。玄葉外務大臣から金星煥外交通商部長官及び申ガクス駐日大使に対し、厳重な抗議を行うとともに、抗議の意を示すため駐韓大使を一時帰国させる 社会保障と税の一体改革関連法案が参議院本会議で民主、自民、公明3党などの賛成多数で可決。これにより、現行の5%の消費税率が、2014年4月に8%、2015年10月に10%に引き上げられる予定</p>	<p>3日 国連総会は、シリア情勢に関する総会決議を賛成多数で採択。同決議において、シリアでの内戦激化に対し「重大な懸念」が示された</p> <p>11日 プーチン・ロシア大統領が、2020年までに航空機600機以上とヘリコプター1,000機以上を空軍に新規導入するなどとした空軍力強化方針を表明</p>

国際社会及び日本の主な動き

日本関係

国際関係

- 15日 沖縄県尖閣諸島の魚釣島に香港の活動家らが上陸し、沖縄県警察と海上保安庁が入管法違反の疑いで14人を現行犯逮捕し、入管法の規定に基づき14人全員を退去強制(17日)。18日から月末まで中国各地で反日デモが発生。広東省の深セン、湖南省長沙等で日本料理店や日本車の破壊行為が発生
- 17日 国連がアナン共同特使の後任にブラヒミ元アルジェリア外相を国連事務総長・アラブ連盟事務総長特別代表として任命したことを正式発表
- 19日 UNSMISの任期が終了
- 20日 韓国与党セヌリ党の党大会で、大統領選挙の公認候補に朴槿恵党非常対策委員長を指名選出
メレス・エチオピア首相が逝去
- 21日 韓国政府に対して、竹島問題を国際法にのっとり、冷静、公正かつ平和的に紛争を解決する観点から、同問題について国際司法裁判所に合意付託すること及び日韓紛争解決交換公文に基づく調停を行うことについて提案
- 22日 ロシアがWTOに正式加盟。24日にはバヌアツも加盟し、加盟国は157か国・地域に。世界の貿易額の約97%を加盟国・地域が占めることに
- 28日 米国共和党が、ロムニー前マサチューセッツ州知事とライアン下院予算委員長を正副大統領候補に指名
- 29日 4年ぶりとなる日朝政府間協議の開催に向け、課長級予備協議を開催(北京)(~31日)
第14回夏季パラリンピック・ロンドン大会が開幕(~9月9日)
- 30日 アフマディネジャード・イラン大統領が非同盟諸国(NAM)首脳会合出席のためイラン訪問中のムルシー・エジプト大統領と会談(テヘラン)。1979年に国交が断交してからエジプト大統領がイランを訪問したのは初めて
8月21日に日本政府が行った竹島問題を国際司法裁判所に合意付託すること、及び、日韓紛争解決交換公文に基づく調停を行うことについての提案に対し、韓国政府より、応じない旨日本政府に対して回答
- 31日 バーナンキ米国連邦準備制度理事会(FRB)議長はジャクソンホールにおける講演で、2013年年明けから予定される増税と歳出の大幅削減によるいわゆる「財政の崖」による経済への悪影響について言及

9月

4日 玄葉外務大臣がアジア太平洋経済協力(APEC)閣僚会議に出席(~6日、ロシア・ウラジオストク)

- 3日 コロンビアの左翼ゲリラであるコロンビア革命軍(FARC)最高司令官が政府との和平交渉入りを確認
- 5日 米国民主党大会において、オバマ大統領を大統領候補に指名

日本関係		国際関係	
8日	野田総理大臣がAPEC首脳会議に出席（～9日、ウラジオストク）	6日	IAEA理事会開催（～14日、オーストリア・ウィーン）。ウラン濃縮活動を拡大しているイランを非難し濃縮活動の中止などを求める決議案を採択（13日） 欧州中央銀行は、新たな国債買い入れプログラム（OMTs）の枠組みに合意。一定の条件の下、対象国の1～3年の国債買い入れが可能に。
10日	政府が尖閣3島を取得、保有する方針を決定（11日に所有権移転登記）	8日	首都バグダッドを含むイラク各地で、9日にかけて連続テロが30件以上発生し、少なくとも88人以上死亡、400人以上負傷
14日	政府が「2030年代に原発稼働ゼロ」の目標を掲げた新エネルギー戦略を決定 玄葉外務大臣が第4回日豪外務・防衛閣僚協議（2+2）に出席（オーストラリア・シドニー）	9日	APEC首脳会議（8日～）において、エネルギー需要増加に対応するためシェールガスを含む天然ガス利用拡大を盛り込んだ首脳宣言を採択し閉幕
24日	野田総理大臣が第67回国連総会に出席（～26日） 玄葉外務大臣が第67回国連総会に出席（～28日、ニューヨーク）	11日	米国で制作された映像がイスラム教預言者ムハンマドを侮辱したとするデモを契機として、リビア北東部ベンガジの米国総領事館を武装した群衆らが襲撃し、滞在中の駐リビア米大使ら4人死亡
25日	安保理常任理事国入りを目指す日本、ドイツ、インド及びブラジルの4か国（G4）の外相が、引き続き他の加盟国と柔軟性の精神をもって緊密に協力することで一致（ニューヨーク） 日・コロンビア首脳会談において、野田総理大臣とサントス・コロンビア大統領は、日・コロンビア経済連携協定（EPA）交渉を開始することで一致	15日	反日デモが中国の北京や上海など少なくとも57都市で発生、計8万人以上が参加。各地で暴徒化した一部デモ隊が日系企業等を襲撃。1972年の日中国交正常化以来過去最大規模に。10日以降、日本の在外公館や日系スーパーの所在地を中心に中国国内各地で発生していた反日デモが過激化。湖南省長沙では日系百貨店の略奪、山東省青島では日系企業工場への放火、破壊が発生
26日	野田総理大臣が国連総会一般討論演説を実施	27日	国連総会一般討論演説において、楊潔篭中国外交部長が尖閣諸島に関する中国独自の主張を展開。（日本として答弁権を行使）
29日	日中国交正常化40周年		
10月			
1日	野田第三次改造内閣発足	1日	国連人口基金（UNFPA）が、2050年までに60歳以上の人口が20億人を超えて世界の約5人に1人に当たる22%に達するなどとする報告書を発表

国際社会及び日本の主な動き

日本関係

- 8日 さまざまな細胞になる能力があるiPS細胞を開発した山中信弥京都大学教授が、ジョン・ガードン英国ケンブリッジ大学名誉教授と共に、ノーベル医学生理学賞を同時受賞
- 9日 国際通貨基金 (IMF) ・世界銀行年次総会開催 (～14日、東京及び仙台)
- 13日 ミャンマーに関する東京会合開催 (東京)
- 15日 玄葉外務大臣がフランス (～17日)、英国 (17日～18日) 及びドイツ (18日～19日) を訪問
- 16日 沖縄県警が集団強姦致傷の疑いで米海軍兵2人を逮捕
- 17日 2010年の参議院選で最大5.00倍となった「1票の格差」をめぐる訴訟の判決で、最高裁判所が「違憲状態」と判断
- 18日 皇太子殿下がルクセンブルクを御訪問 (～21日)
- 25日 欧州議会が、日本との経済連携協定 (EPA) 交渉開始を呼びかける決議を採択 (非関税措置への対応など日本の更なる市場開放努力が条件) (フランス・ストラスブール)

国際関係

- 3日 シリアと国境を接するトルコの南東部アクチャカレでシリア側から迫撃砲弾が着弾し、住民5人が死亡。トルコ軍が報復砲撃
- 7日 フィリピン政府がモロ・イスラム解放戦線 (MILF) とミンダナオ和平に関する「枠組み合意」に達したと発表 (マニラ)
- 8日 ユーロ圏17か国の財務相がEU域内の常設の金融安全網「欧州安定メカニズム (ESM)」理事会の初会合を開催 (ルクセンブルク) し、ESMが正式に発足
- 10日 ベネズエラの全国選挙評議会が現職のチャベス大統領の当選を正式に宣言。同氏の当選は4度目
- 11日 先進7か国財務相・中央銀行総裁会議 (G7、東京) において世界経済の下振れリスクへの警戒感が共有され、成長持続への結束で合意
- 12日 EUのノーベル平和賞受賞が決定。2度の世界大戦の経験を踏まえ国家間の和解や恒久平和の確立を目指す欧州統合の理念を評価
- 14日 リビア制憲議会が、新首相に反政府活動家だった元外交官ゼイダーン氏を選出
- 15日 カンボジアの「国民統合の象徴」であったシハヌーク前国王陛下が滞在先の北京で崩御
- 19日 ロシア軍が大陸間弾道ミサイル (ICBM) など核戦略の主力兵器を使った大規模演習を実施
- 29日 ハリケーン「サンディ」が米国ニュージャージー州に上陸。東部を中心に最大で800万戸以上が停電し、米国だけで死者が80人を越える被害に

11月

- 1日 サイバー犯罪に関する条約が日本について発効
- 4日 野田総理大臣がラオスを公式訪問し、アジア欧州会合第9回首脳会合 (ASEM9) に出席 (～7日、ラオス・ビエンチャン)
- 6日 世界遺産条約採択40周年記念最終会合開催 (～8日、京都)

- 7日 6日投票の米国大統領選挙の結果を受け、オバマ大統領が勝利宣言
- 8日 中国共産党第18回党大会開幕 (～14日)

日本関係	
10日	「中央アジア+日本」対話・第4回外相会合開催(東京)
16日	衆議院解散
18日	野田総理大臣がカンボジアを訪問し(～20日)、ASEAN関連首脳会議(日・ASEAN首脳会議、ASEAN+3首脳会議、東アジア首脳会議(EAS))に出席
20日	日本、中国及び韓国が日中韓FTA締結に向けた交渉開始を宣言(カンボジア・プノンペン) 日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド及びASEAN10か国が東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉開始を宣言(カンボジア・プノンペン)
29日	EU外務理事会が欧州委員会の日EU・EPA及び政治分野等に関する国際約束の交渉権限を採択。交渉開始に向けた環境が整った(ベルギー・ブリュッセル)
30日	第5回シリア制裁ワーキング・グループ会合開催(東京)

国際関係	
10日	パレスチナ自治区ガザからイスラエルに対する以降190発以上のロケット弾発射、パトロール中の同国軍への対戦車ミサイル発射等でイスラエル兵士4人が負傷。イスラエル国防軍はガザの武器貯蔵施設やロケット発射地点等を攻撃
11日	シリア反体制側が新組織「シリア国民連合」発足。
14日	ゼイダーン・リビア新首相を首班とする内閣が発足 イスラエル国防軍がハマスの軍事部内の長であるジャアバリ氏を攻撃し殺害
15日	習近平中国国家副主席が中国共産党中央委員会総書記及び党中央軍事委員会主席に就任 日朝政府間協議(モンゴル・ウランバートル)(～16日)
16日	オバマ米国大統領と与野党幹部によるいわゆる「財政の崖」回避に向けた協議が開始
21日	コンゴ民主共和国において、反政府勢力「3月23日運動(M23)」が北キブ州の州都ゴマを制圧 イスラエルとパレスチナ武装勢力が停戦に合意
22日	ムルシー・エジプト大統領が強力な権限を大統領に与える改正憲法令を発布。これに反対するデモ等に推定20万人参加
26日	国連気候変動枠組条約第18回締約国会議(COP18)が開催され(～12月8日)、2020年以降の全ての国が参加する新たな国際枠組みの構築に向けた今後の交渉の段取りなどを決定
27日	国連総会第3委員会が、北朝鮮に人権状況の改善を強く求める決議案を無投票の全会一致で採択
29日	国連総会において、パレスチナに「国家」としての国連オブザーバーの地位を与える内容の決議を賛成多数で採決

12月

1日	北朝鮮が12月10日～22日の間に「人工衛星」を打ち上げる旨発表 コンゴ民主共和国において、反政府勢力M23のゴマからの撤収が完了 メキシコ大統領にベニャ・ニエト氏が就任
5日	シリア情勢を受けて、NATOがトルコへのPAC3配置を決定

国際社会及び日本の主な動き

日本関係

- 15日 原子力安全に関する福島閣僚会議開催（～17日、福島県）
- 16日 衆議院選挙で自民・公明両党で325議席を獲得し圧勝。野田総理大臣が退陣を表明
- 17日 日・コロンビアEPA交渉第1回会合開催（東京）
- 19日 東京株式市場の日経株価の終値が約8か月ぶりに1万円台を回復
- 26日 第96代総理大臣に安倍晋三自民党総裁が指名され、第2次安倍内閣発足

国際関係

- 12日 北朝鮮が「人工衛星」と称する弾道ミサイルを発射し、打ち上げ成功を発表
第4回シリアフレンズ第3回閣僚級会合がマラケシュで開催。シリア国民連合がシリア人の正統な代表として認められた
- 13日 国連安保理議長（モロッコ）が、同日行われた安保理非公式協議後に、北朝鮮のミサイル発射を国連安保理決議への明白な違反として非難すると発言
ユーロ圏財務相会合（ベルギー・ブリュッセル）において、凍結していたギリシャへの融資支払いの再開を決定。計約491億ユーロの支援実施へ
中国国家海洋局所属の固定翼航空機が尖閣諸島上空の領域を侵犯
- 15日 エジプトで新憲法案の是非を問う国民投票実施（及び22日）
- 17日 ダニエル・イノウエ米国上院仮議長が死去
- 19日 韓国与党セヌリ党の朴槿恵候補が僅差で大統領選を制し、韓国初の女性大統領に選出
- 20日 国連安保理が、武装集団等に支配されているマリ北部地域をマリ当局が奪還するのを支援するためのAFISMAの展開を認める決議第2085号を採択
第67回国連総会において、日本とEUが共同提案した北朝鮮人権状況決議が初めて無投票で採択（ニューヨーク）
タラバーニー・イラク大統領が急病によりドイツに移送
- 21日 モンティ・イタリア首相が辞意を表明。総選挙を2013年2月24日・25日に決定
オバマ米国大統領が、クリントン国務長官の公認にケリー上院外交委員長を指名すると発表
- 23日 エジプトで、新憲法案の是非を問う国民投票実施（11日及び23日）
- 24日 国連総会において、2013年から2015年の新たな国連分担率を決定する決議が成立し、日本の分担率は12.530%から10.833%に低下したものの、引き続き米国に次いで日本が2番目の財政貢献国に
エジプト新憲法制定
- 31日 「財政の崖」を巡る議論はまとまらず、解決は年明け以降に先送り